

# 経済情報

**2013 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.9%**  
～成長率は鈍化したものの、景気の回復基調は維持～

## 【要旨】

- ◇ 2013 年 7-9 月期の実質 GDP（1 次速報値）は前期比年率+1.9%と、伸び率は前期に比べて低下したものの、4 四半期連続で増加した。雇用・所得環境の持ち直しを背景に個人消費が増加を続け、住宅投資は大きく加速した。また、昨年度の補正予算の執行本格化で公共投資が大幅に増伸した。
- ◇ 最終需要項目別にみると、輸出は前期比年率▲2.4%と、世界経済がやや軟調に推移したことを受けて小幅減少となった。一方、内需の拡大などを受けて輸入は同+9.2%と増加した。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は同▲1.8%ポイントとなり、GDP を大きく押し下げる要因になった。
- ◇ 個人消費は前期比年率+0.4%と増加を続けた。家計のマインドが底堅く推移する中で、雇用・所得環境が緩やかに持ち直していることなどが影響しているとみられる。
- ◇ 設備投資は前期比年率+0.7%と持ち直し基調を維持した。企業収益が着実に増加する中で、企業の投資マインドも緩やかに回復していることなどが背景にあるとみられる。
- ◇ 10-12 月期以降を展望すると、景気は回復基調を維持し、今年度中の成長率は比較的高い状態が続く見通しである。海外経済が緩やかに持ち直す中で、輸出は再び増勢に転じると見込まれる。雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も底堅く推移するとみられ、設備投資は、企業収益の回復持続などを受けて次第に持ち直し基調が鮮明になると予想される。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕在化してくることも、景気の押し上げ要因となるだろう。

## 1. 2013年7-9月期の成長率は鈍化したものの、回復基調は維持

2013年7-9月期の実質GDP（1次速報値）は前期比年率+1.9%と、伸び率は前期に比べて低下したものの、4四半期連続で増加した（第1表）。世界経済がやや軟調に推移したことなどをを受けて輸出が小幅に減少したものの、雇用・所得環境の持ち直しを背景に個人消費が増加を続け、住宅投資は大きく加速した。また、昨年度の補正予算の執行本格化で公共投資が大幅に増伸したほか、企業収益の改善などをを受けて、小幅ではあるが設備投資も増勢を維持した。今回の結果は、外需が弱含む中であっても、好調な内需を中心に日本経済が着実な回復を続けていることを示しているといえる。

GDPデフレーターは前期比▲0.1%と小幅に低下した。もっとも、円安の影響で輸入デフレーターの上昇が続く中で、国内需要デフレーターも着実に上昇している。GDPデフレーターは均してみれば横ばい圏内の推移となっており、デフレから脱却する兆しが徐々に現れてきている可能性がある。

第1表：四半期別実質GDPの推移

(前期比年率、%)

	2012年		2013年		
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期(1次速報値)	
					(寄与度)
実質GDP	0.6	4.3	3.8	1.9	***
国内民需	0.1	2.9	2.0	2.8	(2.1)
個人消費	1.6	3.3	2.3	0.4	(0.2)
住宅投資	13.3	9.4	1.6	11.3	(0.3)
設備投資	▲4.7	0.2	4.4	0.7	(0.1)
在庫投資	(▲0.7)	(▲0.1)	(▲0.5)	***	(1.4)
公的需要	4.3	2.0	6.4	6.5	(1.6)
政府最終消費支出	2.5	0.1	3.0	1.1	(0.2)
公共投資	13.9	10.6	20.6	28.7	(1.4)
純輸出	(▲0.6)	(1.6)	(0.6)	***	(▲1.8)
輸出	▲11.4	16.7	12.2	▲2.4	(▲0.4)
輸入	▲6.7	4.2	6.8	9.2	(▲1.5)
GDPデフレーター(前期比)	0.0	▲0.4	0.1	▲0.1	***

(注) ( )内は、『実質GDP』に対する寄与度。

(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

10-12月期以降を展望すると、景気は回復基調を維持し、今年度中の成長率は比較的高い状態が続く見通しである。海外経済が緩やかに持ち直す中で、日銀による強力な金融緩和が引き続き円安を促し、輸出は再び増勢に転じると見込まれる。雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も底堅く推移するとみられる。また、底入れした設備投資は、企業収益の回復持続などをを受けて次第に持ち直し基調が鮮明になると予想される。個人消費を中心に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕在化してくることも、景気の押し上げ要因となるだろう。

## 2. 主要な需要項目の動向

輸出は前期比年率▲2.4%と、世界経済がやや軟調に推移したことなどをを受けて3四半期ぶりに小幅減少となった。一方、内需の拡大などをを受けて輸入は同+9.2%と3四

半期連続で増加した。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は同▲1.8%ポイントとなり、GDP を大きく押し下げる要因になった。

個人消費は前期比年率+0.4%と、小幅ながらも 4 四半期連続での増加となった。家計のマインドが底堅く推移する中で、雇用・所得環境が緩やかに持ち直していることなどが影響しているとみられる。

住宅投資は前期比年率+11.3%と 6 四半期連続で増加し、増加率も大幅に上昇した。消費税率引き上げ前の駆け込み需要や住宅ローン金利が低下してきていることなどを受けて、住宅着工が好調に推移していることが背景にある。

設備投資は前期比年率+0.7%と、小幅ながらも 3 四半期連続で増加し、持ち直し基調を維持した。企業収益が着実に増加する中で、企業の投資マインドも緩やかに回復しているとみられる。

在庫投資は 11 四半期連続でマイナス（在庫の取り崩し）となったものの、マイナス幅は前期に比べ大幅に縮小した（在庫の取り崩しペースが鈍化）。このため、実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比年率+1.4%ポイントとなり、GDP を大きく押し上げる要因になった。景気回復の持続で在庫調整が進展しているほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要へ備える必要などから、一部で在庫を積み増す動きが出てきているとみられる。

公共投資は前期比年率+28.7%と 7 四半期連続で増加し、増加率も高水準を維持した。昨年度の補正予算の執行が本格化してきたことが影響している。また、政府最終消費支出も、高齢化の進展に伴い医療費が増加トレンドにあることなどを受けて、同+1.1%と底堅く推移した。この結果、公的需要全体では同+6.5%と 7 四半期連続で増加した。

以 上

(H25.11.14 鶴田 零 rei\_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。